

令和8年度 行政組織の見直し

見直しの概要

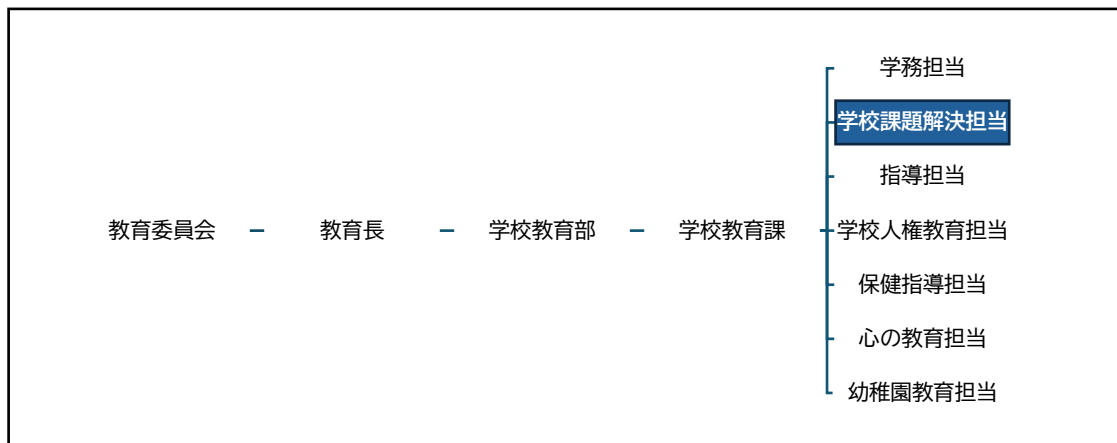
■ 学校教育課内に『学校課題解決担当』を新設

国は、教育現場の喫緊の課題として、以下の「働き方改革」及び「部活動の地域展開」を推進する方針を示しています。

- ・ 教員の長時間勤務を解消し、教育活動に専念できる環境を整えること。
- ・ 地域との連携により、子どもたちが継続してスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境を構築すること。

これらの課題に対し、計画的かつ迅速に対応するとともに、学校が本来担うべき業務に注力できる環境を整え、持続可能な教育体制の構築を目指すため、学校教育課内に『学校課題解決担当』を新設します。

【行政組織図（抜粋）】



【参考：部課数について】

	令和7年度	部課数の増減	令和8年度
本 庁	14 部局・46 課所室	—	14 部局・46 課所室
総合支所	3 支所・6 課	—	3 支所・6 課
合 計	17 部局支所・52 課所室	増減なし	17 部局支所・52 課所室